

00599NLY

352058

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第三号様式



【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【氏名又は名称】

【住所又は本店所在地】

【報告義務発生日】

【提出日】

【提出者及び共同保有者の  
総数(名)】

【提出形態】

変更報告書 No. 12

法第 27 条の 26 第 2 項に基づく報告書

関東財務局長

弁護士 森下 国

東京都港区六本木 1 丁目 1 番 1 号 1 泉ガーデンタワー

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

平成 16 年 12 月 31 日

平成 17 年 1 月 14 日

2 名

連名

第 1 【発行会社に関する事項】

1 【発行会社】

発行会社の名称	ホンデン株式会社
会社コード	6804
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪
本店所在地	〒581-0071 大阪府八尾市北久宝寺 1-4-33

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント（ユークー） リミテッド
住所又は本店所在地	英国 EC2V 7RF ロンドン、オルダーマンブリー 10
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和49年2月27日
代表者氏名	パプロ・フォレロ
代表者役職	ダイレクター
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

顧客の資産運用を図り、有価証券等への投資の一部として、日本株券を保有するファンドでの買付にかかるもので、純投資を目的としている。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			80
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 80
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 80		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年12月31日現在)	S 72,710,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	2.39

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	高田 三喜雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託業及び投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資一任契約及び投資信託による純投資
--------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			1,230,800
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I 41,997
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,272,797
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,272,797		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R 41,997		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年12月31日現在)	S 72,710,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.75
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	2.99

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド  
 (3) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			1,230,880
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I 41,997
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,272,877
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,272,877		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R 41,997		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年12月31日現在)	S 72,710,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.75
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	5.37

**POWER OF ATTORNEY**

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that J.P. Morgan Fleming Asset Management (UK) Limited, a company incorporated under the law of England and Wales under registration number 1161446 whose registered office is situated at 10 Aldermanbury, London EC2V 7RF, England (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kunihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower, 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan; and
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges.


**THIS POWER OF ATTORNEY** shall remain effective for 1 year unless the Company expressly revokes or terminates this in writing, or until such time as the Attorney ceases to be an employee of Anderson Mori.

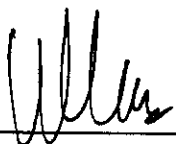
The Company hereby agrees for the named attorneys to attach a copy of this Power of Attorney in lieu of an original Power of Attorney to each and every Report to be filed by the Company for all issues reportable by the Company, and acknowledges that such copy has the same effect as the original Power of Attorney.

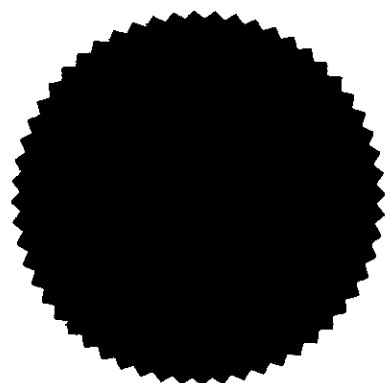
**THIS POWER OF ATTORNEY** shall be governed by and construed in accordance with the laws of England.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 25 day of MARCH, 2004.

The common seal of  
J.P. Morgan Fleming Asset Management (UK) Limited  
was affixed in the  
presence of:

  
Name: PABLO FORERO  
Title: MANAGING DIRECTOR

  
Name: YASU MAXWELL  
Title: COMPANY SECRETARY



(訳文)

## 委任状

英国 EC2V 7RF ロンドン、オルダーマンブリー10に本店を有し、英国法およびウェールズ法に基づき設立された、登録番号 1161446 のジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド (以下「当社」という。) は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。) を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

本委任状は、当社が書面にて明示的に破棄しない限り、または上記代理人がアンダーソン・毛利法律事務所の従業員でなくなる限り、下記日付から1年間効力が持続するものとする。

当社は、上記代理人が当社のためにすべての銘柄について大量保有報告書または変更報告書を提出するときには、本委任状の写しをもってこれをオリジナルとして使用することに合意する。

本委任状は、英国法に準拠する。

上記の証として、当社は、2004年3月25日、権限ある役員をして本委任状に署名・押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッドの代表印は、下記の者の面前で押印された。

[代表印]

(署名)

パブロ・フォレロ  
マネジング・ダイレクター

(署名)

イエン・マックスウェル  
秘書役



## 委任状

東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディングに本店を有するジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2005年 1月13日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・  
アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

代表取締役社長  
高田 三喜雄

